

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年6月25日
【事業年度】	第67期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）
【会社名】	東日本建設業保証株式会社
【英訳名】	East Japan Construction Surety Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 原田 保夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀2丁目27番10号
【電話番号】	03(3552)7520(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部総務課長 山下 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀2丁目27番10号
【電話番号】	03(3552)7520(代表)、03(3552)7526
【事務連絡者氏名】	総務部総務課長 山下 聡、経理部経理課長 鈴木 明
【縦覧に供する場所】	東日本建設業保証株式会社 栃木支店 (栃木県宇都宮市築瀬町1958番地1) 東日本建設業保証株式会社 静岡支店 (静岡県静岡市駿河区南町18番1号) 東日本建設業保証株式会社 愛知支店 (愛知県名古屋市東区武平町5丁目1番地)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月
売上高 (千円)	14,570,738	13,935,251	13,887,255	13,112,405	13,268,380
経常利益 (千円)	9,095,016	8,591,532	7,462,885	6,822,437	4,414,646
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	5,216,800	4,303,513	4,781,134	4,365,337	2,818,312
包括利益 (千円)	7,004,964	933,369	5,719,902	5,484,502	2,298,246
純資産額 (千円)	182,891,283	183,584,653	189,064,556	194,309,058	196,287,305
総資産額 (千円)	211,626,652	205,066,310	212,030,529	213,196,337	213,708,533
1株当たり純資産額 (円)	45,722.82	45,896.16	47,266.14	48,577.26	49,071.83
1株当たり当期純利益 (円)	1,304.20	1,075.88	1,195.28	1,091.33	704.58
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.4	89.5	89.2	91.1	91.8
自己資本利益率 (%)	2.90	2.35	2.57	2.28	1.44
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	6,020,769	8,738,738	4,295,377	5,994,986	1,647,509
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	6,129,555	35,997	7,868,110	6,526,667	1,031,867
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	2,273,362	5,389,656	1,031,435	2,532,878	123,209
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	7,467,200	10,852,279	8,310,982	5,246,423	5,985,275
従業員数 (人)	333	329	332	328	326

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 株価収益率は、非上場につき記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用し、前連結会計年度(第66期)に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月
売上高 (千円)	14,065,520	13,520,055	13,570,219	12,824,178	13,015,064
経常利益 (千円)	8,844,538	8,302,143	7,241,173	6,623,629	4,240,239
当期純利益 (千円)	5,084,290	4,138,402	4,655,157	4,344,330	2,695,069
資本金 (千円)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
発行済株式総数 (千株)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
純資産額 (千円)	180,381,436	182,716,639	188,106,122	193,066,073	194,908,078
総資産額 (千円)	197,223,401	197,840,205	203,363,372	206,782,481	206,498,616
1株当たり純資産額 (円)	45,095.36	45,679.16	47,026.53	48,266.52	48,727.02
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	60.00 ( - )	60.00 ( - )	60.00 ( - )	80.00 ( - )	60.00 ( - )
1株当たり当期純利益 (円)	1,271.07	1,034.60	1,163.79	1,086.08	673.77
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.5	92.4	92.5	93.4	94.4
自己資本利益率 (%)	2.86	2.28	2.51	2.28	1.39
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	4.7	5.8	5.2	7.4	8.9
従業員数 (人)	254	251	255	252	248
株主総利回り (%) (比較指標: -) (%)	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第66期の1株当たり配当額には、創立65周年記念配当として、20円が含まれております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価は、非上場につき記載しておりません。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用し、前事業年度(第66期)に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2【沿革】

昭和27年6月、戦後の復興期に際し、建設業の金融難を打開し、公共工事の適正な施工に寄与することを目的として、「公共工事の前払金保証事業に関する法律」が制定されました。当社はこの法律に基づき、事業の担い手として同年10月27日資本金1億円で設立、同年11月1日公共工事の前払金保証業務を開始いたしました。

当社グループの主な変遷は次のとおりであります。

昭和29年11月	有償増資、新資本金2億円
昭和30年4月	公共工事及び建設機械金融保証業務開始
昭和35年5月	海外建設事業金融保証業務開始
昭和36年4月	支払金保証業務開始
昭和37年5月	土木建築に関する工事の設計、調査及び測量に係る前払金保証業務開始
昭和39年9月	株式分割、無償増資、新資本金2億5千万円
昭和39年11月	有償増資、新資本金5億円
昭和47年8月	中間前払金保証業務開始
昭和47年9月	無償増資、新資本金6億2,500万円
昭和47年11月	有償増資、新資本金10億円
昭和57年11月	有償・無償併行増資、新資本金20億円
昭和61年7月	株式会社建設電算センター（平成21年1月清算）の設立に対し、出資
昭和62年7月	当社全額出資により、株式会社建設経営サービス（資本金1億円）設立
平成4年11月	全営業所を「支店」に名称変更
平成7年11月	契約保証業務開始
平成11年5月	当社全額出資により、株式会社イー・エス・マネジメント（資本金1億円）設立
平成13年7月	本店を東京都中央区築地5丁目5番12号に移転
平成13年12月	日本電子認証株式会社の設立に対し、出資
平成16年8月	PFI金融保証業務開始
平成18年11月	契約保証予約業務開始
平成19年1月	株式会社建設経営サービス、貸金業者登録（東京都知事）
平成19年11月	株式会社建設経営サービスに対し、14億円の追加出資（資本金15億円）
平成22年9月	株式会社建設経営サービス、貸金業者登録変更（関東財務局長）
平成29年7月	本店を東京都中央区八丁堀2丁目27番10号に移転

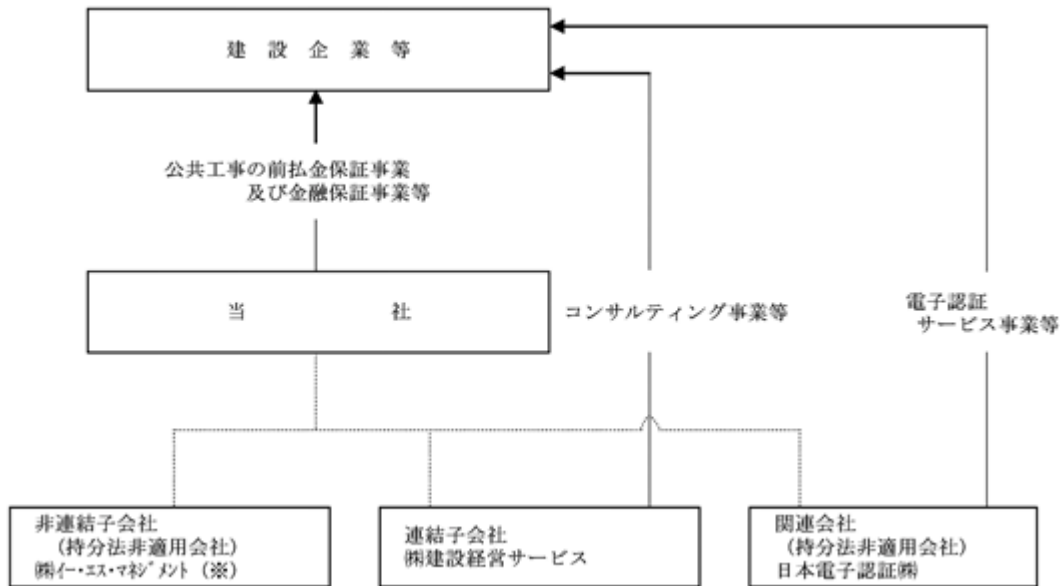
### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社、関連会社1社により構成されております。

当社グループは、公共工事の前払金保証事業及び金融保証事業を主な内容とし、更にこれらに関連する事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりです。

[事業系統図]



(注) 不動産管理運営業務等を行っております。

### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱建設経営サービス	東京都 中央区	1,500	保証事業の関連事業	100.0	保証料収納代行を委託しております。 役員の兼任あり。

(注) 特定子会社に該当しております。

### 5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成31年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
保証事業	326
合計	326

(注) 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成31年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
248	44.0	20.7	7,550,579

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
3. 当社の従業員は、すべて保証事業に属しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、東日本保証従業員組合と称し、昭和44年5月23日結成され、平成31年3月31日現在の組合員数は188名であり、上部団体には属していません。

対会社関係においては結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社は、「保証事業の公正かつ堅実な運営を通じて、社会資本整備の円滑な推進と建設産業の健全な発展に貢献します。」という経営理念のもと、事業活動を行っております。

#### (2) 経営環境及び対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、令和元年度の国の公共事業関係費の当初予算について「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」も加わり前年度を上回る金額が確保されております。また、地方財政計画においても地方単独事業費が増加しており、公共投資は堅調に推移することが予想されます。一方、建設産業界においては、深刻化する人材不足に対応するため担い手の確保や生産性の向上等が喫緊の課題となっております。

当社グループといたしましては、一丸となって、建設産業におけるこれらの課題に向けた取組みに積極的に貢献しつつ、経営基盤の強化・拡充を図り、保証事業等の迅速かつ適正な運営を通じて、建設産業界のベストパートナーを目指す所存であります。

### 2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 法的規制について

当社は「公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年6月12日法律第184号）」に基づく登録を受け、前払金保証事業を営んでおります。そのため、社会情勢等の変化により同法の改正がなされ、規定内容に変更が生じた場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

#### (2) 前金払制度等の改変について

法令等の改正により、国・地方公共団体等、公共工事発注機関の前払金の支出基準や入札・契約制度の変更等が行われた場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

#### (3) 公共投資の動向について

当社グループは、公共工事の前払金保証事業を中心に営んでおり、公共投資の動向に大きく影響を受けます。そのため、国及び地方公共団体等において、公共投資が削減された場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

#### (4) 保証債務弁済について

建設業界を取巻く経営環境は依然厳しい状況にあり、建設企業の倒産等が高水準で推移した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や民間設備投資に回復の動きがみられ、また、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策により緩やかな景気回復が続いている状況となりました。

国の平成30年度公共事業関係費は、前年度当初比0.04%増の5兆9,789億円となりました。また、補正予算において1兆5,747億円が計上されました。

一方、地方財政計画における投資的経費のうちの地方単独事業費は、前年度比3.2%増の5兆8,076億円、東日本大震災分として投資的経費のうちの地方単独事業費が202億円計上されました。

このような状況のもと、前払金保証取扱高は、件数で134,638件（前期比1.8%増）、保証金額で3兆2,473億円（同1.3%増）、収入保証料で97億3,277万円（同2.3%増）となりました。

契約保証取扱高は、件数で100,559件（同3.1%増）、保証金額で5,429億円（同0.2%増）、収入保証料で32億6,437万円（同0.7%減）となりました。

契約保証予約（いわゆる「入札ボンド」）は、件数で2,103件、予約手数料で1,791万円となりました。

保証事故は、前払金保証と契約保証を合わせて、件数で72件、弁済金額で39億4,600万円となりました。

また、地域建設業経営強化融資制度に基づく出来高融資事業、下請債権保全支援事業に基づく保証ファクタリング事業等の金融事業による収入は、8,936万円となりました。

この結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、28億1,831万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ7億3,885万円増加し、当連結会計年度末には59億8,527万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、16億4,750万円（前連結会計年度は、得られた資金59億9,498万円）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が44億5,734万円であったこと、責任準備金の減少額が17億3,100万円であったこと、利息及び配当金の受取額が21億2,023万円であったこと、及び法人税等の支払額が20億2,344万円であったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、10億3,186万円（前連結会計年度は、使用した資金65億2,666万円）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得及び有価証券・投資有価証券の償還による純額の支出が11億5,456万円であったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、1億2,320万円（前連結会計年度は、使用した資金25億3,287万円）となりました。

これは主に、短期借入金の増加額が4億4,140万円であったことなどによるものであります。



(3) 保証実績等

保証実績等は、以下のとおりであります。

保証種別・被保証者別、保証件数・保証金額・収入保証料

保証種別	被保証者別	当連結会計年度 自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日			前年同期比		
		件数 (件)	保証金額 (千円)	収入保証料 (千円)	件数 (%)	保証金額 (%)	収入保証料 (%)
前払金保証	国	6,383	510,814,911	1,600,810	0.4	2.9	5.0
	独立行政法人等	2,848	366,231,482	1,166,156	2.1	10.3	10.5
	都道府県	52,852	1,030,285,791	3,014,361	4.9	0.3	0.2
	市区町村	67,743	1,161,224,961	3,397,258	0.4	0.1	1.4
	地方公社	1,584	34,235,117	103,544	8.1	14.0	15.0
	その他	3,228	144,594,925	450,642	4.2	1.8	2.8
	計	134,638	3,247,387,188	9,732,775	1.8	1.3	2.3
契約保証	国	4,176	78,163,128	514,649	2.3	7.3	7.7
	独立行政法人等	1,772	45,557,442	309,182	5.2	3.0	2.8
	都道府県	37,522	166,527,580	956,626	5.7	1.4	0.3
	市区町村	53,982	219,981,289	1,272,993	2.0	3.1	2.8
	地方公社	890	5,673,967	34,384	0.0	12.5	14.9
	その他	2,217	27,002,144	176,543	3.7	7.7	8.1
	計	100,559	542,905,552	3,264,379	3.1	0.2	0.7
金融保証	銀行	-	-	-	-	-	-
合計		235,197	3,790,292,741	12,997,154	2.4	1.1	1.5

## 保証種別・被保証者別保証弁済及び弁済予定金額

保証種別	被保証者別	当連結会計年度 自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日		前年同期比	
		件数(件)	保証弁済及び弁済 予定金額(千円)	件数(%)	保証弁済及び弁済 予定金額(%)
前払金保証	国	2	434,837	100.0	3,406.2
	独立行政法人等	4	500,388	100.0	3,289.2
	都道府県	25	1,274,840	108.3	574.8
	市区町村	20	1,656,049	81.8	4,038.0
	地方公社	-	-	100.0	100.0
	その他	-	-	100.0	100.0
	計	51	3,866,116	75.9	1,347.9
契約保証	国	-	-	100.0	100.0
	独立行政法人等	-	-	100.0	100.0
	都道府県	10	48,429	9.1	7.4
	市区町村	10	28,929	50.0	49.0
	地方公社	-	-	100.0	100.0
	その他	1	2,527	0.0	59.7
	計	21	79,886	43.2	38.7
金融保証	銀行	-	-	-	-
合計		72	3,946,002	9.1	893.0

## 保証契約の発生及び残高状況

	当連結会計年度 自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
前期繰越高	907,676,767	6.5
当期発生高	3,790,292,741	1.1
工事出来高等による減額	3,770,244,859	1.1
差引残高	927,724,649	2.2

(注) 当社の保証債務(契約)の最高残高は、国土交通大臣の承認を経て登録を受けた事業方法書第4条、別則の3第2条及び金融保証事業方法書第2条の規定に基づき、前払金保証事業と金融保証事業を通算して、自己資本(資本金、資本剰余金及び利益剰余金の合計額(ただし、剰余金の配当の予定額を除く。))をいう。)の20倍を超えることができないものとなっております。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの行う業務の特殊性から該当する情報がないため、記載しておりません。

(5) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであり、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

また、当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。なお、この連結財務諸表において採用する重要な会計方針は、「第5 [ 経理の状況 ] [ 注記事項 ] ( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ) 」に記載しているため省略しております。

経営成績等

イ．財政状態

( 資産合計 )

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億1,219万円増加の2,137億853万円(前連結会計年度末2,131億9,633万円)となりました。

流動資産は361億136万円(前連結会計年度末355億2,038万円)となりました。

固定資産は1,776億716万円(前連結会計年度末1,776億7,595万円)となりました。

( 負債合計 )

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ14億6,605万円減少の174億2,122万円(前連結会計年度末188億8,727万円)となりました。これは主に、責任準備金が17億3,100万円減少したことによるものであります。

( 純資産合計 )

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ19億7,824万円増加の1,962億8,730万円(前連結会計年度末1,943億905万円)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益28億1,831万円により、利益剰余金が24億9,831万円増加したことによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

ロ．経営成績

( 売上高 )

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ1.2%増加して132億6,838万円となりました。

当社グループの主たる事業である前払金保証の収入保証料は、前連結会計年度に比べ2.3%増加して97億3,277万円となり、契約保証の収入保証料は、前連結会計年度に比べ0.7%減少して32億6,437万円となりました。

保証事業に関連する業務等の売上実績であるその他営業収入は、前連結会計年度に比べ12.9%減少して2億7,122万円となりました。

( 保証弁済及び保証弁済予定 )

保証債務弁済に支払備金繰入を加えた当連結会計年度の保証弁済及び弁済予定金額は、前連結会計年度に比べ893.0%増加して39億4,600万円となりました。

( 営業利益 )

当連結会計年度の営業利益は、保証債務弁済が増加したこと等により、前連結会計年度の47億8,616万円に比べ51.0%減少して23億4,357万円となりました。

( 経常利益 )

営業外収益は、前連結会計年度に比べ0.6%増加して20億7,771万円となりました。また、営業外費用については、前連結会計年度に比べ77.6%減少して664万円となりました。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度の68億2,243万円に比べ35.3%減少して44億1,464万円となりました。

( 親会社株主に帰属する当期純利益 )

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の43億6,533万円に比べ35.4%減少して28億1,831万円となりました。

ハ．キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

#### 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営に影響を与える大きな要因としては、「2 [事業等のリスク]」に記載のとおりであります。

法的規制並びに前金払制度等の改変については、前金払制度は建設企業の資金繰りを支え、公共工事の円滑な施工に大きく貢献していることから、発注機関等に対して同制度の有用性を説明し理解を求め、同制度の堅持に努めることにより、業績への影響を軽減します。

公共投資が削減された場合についても、当社グループの業績への影響を軽減するため、発注機関に対して前金払制度の適用範囲の拡大や導入に向けた積極的な働きかけを行います。さらに、新規の建設企業に対する同制度の利用の働きかけを行います。

保証債務弁済については、個々の建設企業の与信管理を適切に行いながら、リスク管理を徹底するとともに、保証事故発生時の弁済額の抑制及び縮減を極力図ることにより、業績への影響を最小限に留めるよう努めます。

#### 資本の財源及び資金の流動性

##### イ．資金需要

当社グループの資金需要は、営業活動につきましては、主に運転資金需要であり、保証債務弁済及び事業経費等の営業費用が主な内容であります。投資活動につきましては、投資有価証券の取得が主な内容であります。

##### ロ．財務政策

当社グループの運転資金は、内部資金または借入により調達しております。このうち、借入による資金調達につきましては、全て連結子会社の地域建設業経営強化融資制度に基づく出来高融資事業に関するものであり、金融機関より短期借入金で調達しております。

#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

提出会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成31年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	じゅう器備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社及び営業部 (東京都中央区)	保証事業	管理・営業用 設備	4,129,550	2,284	134,699	6,975,557 (2,900.44)	11,242,093	93
宮城支店 (宮城県仙台市青葉区) 他東北地区5支店	保証事業	営業用設備	11,243	7,228	7,576	- (-)	26,048	38
神奈川支店 (神奈川県横浜市中区) 他関東・甲信越地区9支店	保証事業	営業用設備	15,637	7,664	11,080	- (-)	34,382	68
愛知支店 (愛知県名古屋市東区) 他中部・関西地区7支店	保証事業	営業用設備	15,690	4,317	8,028	- (-)	28,037	49
下井草社宅 (東京都杉並区) 他2箇所	保証事業	社宅	201,914	-	131	836,530 (5,177.47)	1,038,576	-

(注) 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、その賃借料は357,818千円であります。

##### (2) 国内子会社

国内子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成31年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	じゅう器備品 (千円)	合計 (千円)	
(株)建設経営サービス	本社 (東京都中央区)	保証事業	管理・営業用 設備	248	1,528	1,776	78

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成31年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和元年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	4,000,000	4,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和57年11月1日	2,000,000	4,000,000	1,000,000	2,000,000	-	-

(注) 無償 株主割当 1 : 0.25  
発行株式数 500千株  
資本組入額 250,000千円  
有償 株主割当 1 : 0.75  
発行株式数 1,500千株  
発行価格 500円  
資本組入額 750,000千円

#### (5)【所有者別状況】

平成31年3月31日現在

区分	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取引 業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	14	-	1,272	-	-	1,361	2,647
所有株式数 (株)	-	1,097,797	-	1,909,196	-	-	993,007	4,000,000
所有株式数の 割合(%)	-	27.44	-	47.72	-	-	24.82	100

## (6)【大株主の状況】

平成31年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
東日本建設業保証従業員持株会	東京都中央区八丁堀2丁目27番10号	398	9.96
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	200	5.00
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	200	5.00
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町7番3号	200	5.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	162	4.05
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	106	2.67
株式会社松尾工務店	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4丁目38番 35号	105	2.63
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	88	2.20
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	80	2.00
一般社団法人新潟県建設業協会	新潟県新潟市中央区新光町7番地5	75	1.88
計	-	1,616	40.41

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,000,000	4,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	4,000,000	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数200個が含まれております。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1)【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】  
該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社における利益配分につきましては、当社事業の高い公共性に鑑み、資本の一層の充実と今後の事業展開を図るため内部留保に努めるとともに、継続的な安定配当を実施していくことを基本と考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

これらの方針に基づき、当社は従来より、普通配当は1株につき60円、記念年次には記念配当を加え配当を実施してまいりました。当期の期末配当金につきましては、普通配当として1株につき60円といたしました。

また、内部留保資金につきましては、保証事故の発生に伴い生ずる弁済金の支払いに対応すべく、法律上義務づけられている各種準備金の積立など、資本の充実のために活用するとともに、今後の事業展開を図るための資金需要に備えてまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)
令和元年6月24日 定時株主総会決議	240,000,000	60



## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「保証事業の公正かつ堅実な運営を通じて、社会資本整備の円滑な推進と建設産業の健全な発展に貢献」するとの経営理念を実践するためには、コーポレートガバナンスの強化が不可欠であると認識し、法令等の遵守、お客さまとの信頼関係の構築、安定的な企業価値の向上に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### イ．会社の機関の内容

- ・ 当社の取締役会は、社外取締役4名を含む20名（有価証券報告書提出日現在）で構成され、法令で定められた事項や経営に関する基本的事項、重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の業務執行状況を監督しております。
- ・ 当社は監査役制度を採用しており、監査役5名のうち、半数を超える3名は社外監査役であります。各監査役は、監査役会において監査方針、監査計画及び監査の方法等を協議決定し、この方針及び計画に基づき、取締役会をはじめとする社内重要会議へ出席するとともに、重要な書類を閲覧し、取締役の職務遂行を監査しております。また、監査役の監査業務をサポートするため、必要な人員を配置し、より実効性のある監査体制の確立に努めております。

#### ロ．内部統制システムの整備の状況

- ・ 当社では、取締役の職務の執行を効率的に行うため、内部統制システムの基本方針に基づき、事業運営方針を策定し、重点方針及び業績目標を明確にするとともに、進捗状況のチェックとフォローを行っております。また、重要事項については、常務会、取締役会の審議を経て決定し、日常の業務執行については、規程で定められた役割分担に基づき、効率的かつ的確に行っております。
- ・ 当社のコンプライアンス体制の整備及び管理は、総務部が統括して行い、行動規範に基づき、法令、社内規則及び社会倫理を遵守した行動をとるよう周知徹底しております。また、研修等により役職員のコンプライアンスを尊重する意識の醸成を図っております。
- ・ 会社内部の問題を早期発見・是正するため、内部通報制度を設け、企業倫理及び法令遵守の徹底を図っております。

#### ハ．内部監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄の組織として他の部署から独立した業務監査室（2名）が、毎年、監査実施計画を策定し、監査を実施しております。業務監査室は、法令、社内規則等の遵守状況に関する監査のみならず、必要に応じて被監査箇所に対する業務の改善に向けた具体的な助言・勧告を行っております。

#### ニ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、内田和男、松本大明の2名であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。また、当社の監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士1名、会計士試験合格者6名、その他1名であります。

#### ホ．監査役監査、内部監査及び会計監査の相互連携

監査役、内部監査部門及び会計監査人は、それぞれの視点から監査を実施するとともに、相互に連携を図りながら、取締役の職務執行の公正性と妥当性について、適時厳正な監査を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

イ．当社のリスク管理については総務部が統括し、規程に基づき、リスク管理体制の整備及び運用を行っております。

ロ．各部署の所管業務に係るリスクへの対応については、それぞれの部署において適切な管理を行っております。

ハ．リスク管理の実効性を確保するため、業務監査室が規程に基づき、内部監査を実施しております。

提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

イ．子会社の業務執行等については、当社の経営企画部が子会社の管理に関する規程に基づき、事業内容の報告を受けるとともに、定期的開催する子会社との会議における協議等を通じて、適切な管理を行っております。

ロ．子会社のリスク管理体制及びコンプライアンス体制については、当社の総務部がこれらの体制が整備されるよう管理するとともに、必要な支援を行っております。また、当社及び子会社に重大な影響を与えるリスクが発生した場合は、当社は子会社と連携し、適切に対応しております。

ハ．当社の役員が子会社の役員を兼任することにより、子会社に対する管理の実効性を担保しております。

## 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬： 取締役を支払った報酬 130,596千円（うち社外取締役 8,400千円）  
監査役を支払った報酬 26,409千円（うち社外監査役 6,300千円）

- （注）1 取締役の報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2 上記のほか、当事業年度における取締役への役員退職慰労引当金として52,530千円（うち社外取締役1,800千円）、監査役への役員退職慰労引当金として5,492千円（うち社外監査役1,273千円）を計上しております。  
3 上記のほか、平成30年6月25日開催の第66回定時株主総会決議に基づき、退任した取締役及び監査役に対し、役員退職慰労金19,200千円を支払っております。なお、金額の中には、過年度の有価証券報告書において記載した役員退職慰労金の繰入額が含まれております。

## 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額であります。

## 取締役の定数

当社の取締役は、23名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

## 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮することを目的とするものであります。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2)【役員の状況】

## 役員一覧

男性25名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)	原田 保夫	昭和27年11月14日生	平成25年8月 国土交通審議官 同26年1月 復興庁事務次官 同27年6月 一般財団法人間都市開発推進機構理事長 令和元年6月 当社取締役社長、現在に至る	(注)3	-
専務取締役 (代表取締役) 総務部、建設 産業図書館事 務局担当	圓田 修一	昭和29年4月29日生	昭和52年4月 当社入社 平成22年6月 当社業務部長 同25年6月 当社取締役総務部長 同27年6月 当社取締役営業部長 同29年4月 当社取締役経営企画部理事兼情報システム部理事 同29年6月 当社常務取締役 令和元年6月 当社専務取締役、現在に至る	(注)3	4,500
常務取締役 経理部担当	三津間 健	昭和30年3月11日生	平成21年6月 株式会社みずほ銀行常勤監査役 同24年6月 トピー工業株式会社常勤監査役 同28年6月 当社常務取締役、現在に至る	(注)3	4,500
常務取締役 経営企画部、 情報システム 部担当	福田 敏弘	昭和32年2月10日生	昭和55年4月 当社入社 平成24年6月 日本電子認証株式会社取締役社長 同27年6月 当社経理部長 同29年4月 当社理事総務部長 同29年6月 当社取締役総務部長 同31年4月 当社取締役経営企画部理事兼情報システム部理事 令和元年6月 当社常務取締役、現在に至る	(注)3	3,000
取締役 業務部担当	樺島 徹	昭和35年10月27日生	平成25年2月 国土交通省大臣官房審議官 同26年6月 中日本高速道路株式会社取締役常務執行役員 同28年9月 復興庁統括官 同30年4月 三井住友トラスト総合サービス株式会社顧問 令和元年6月 当社取締役、現在に至る	(注)3	-
取締役 愛知支店長	小野 光郎	昭和33年2月10日生	昭和55年4月 当社入社 平成25年4月 当社経営企画室担当部長 同27年6月 当社経営企画室長 同28年4月 当社経営企画部長 同29年4月 当社理事新潟支店長 同29年6月 当社取締役新潟支店長 同31年4月 当社取締役愛知支店長、現在に至る	(注)3	3,000
取締役 営業部長	吉村 浩	昭和32年4月15日生	昭和55年4月 当社入社 平成24年6月 当社業務部担当部長 同27年6月 当社業務部長 同29年4月 当社理事宮城支店長 同29年6月 当社取締役宮城支店長 同31年4月 当社取締役営業部長、現在に至る	(注)3	3,000
取締役 新潟支店長	家入 昭彦	昭和35年3月23日生	昭和59年4月 当社入社 平成29年10月 当社情報システム部副部長 同30年4月 当社情報システム部長 同31年4月 当社理事新潟支店長 令和元年6月 当社取締役新潟支店長、現在に至る	(注)3	1,000
取締役 宮城支店長	小野 嘉禎	昭和34年9月30日生	昭和58年4月 当社入社 平成27年6月 当社営業部副部長 同29年4月 当社経営企画部長 同31年4月 当社理事宮城支店長 令和元年6月 当社取締役宮城支店長、現在に至る	(注)3	1,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役 総務部長	杉山 正朗	昭和35年6月11日生	昭和58年4月 当社入社 平成27年6月 日本電子認証株式会社取締役社長 同30年4月 当社業務監査室長 同31年4月 当社理事総務部長 令和元年6月 当社取締役総務部長、現在に至る	(注)3	1,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	葉山 莞児	昭和12年1月1日生	平成13年4月 大成建設株式会社代表取締役社長 同13年6月 当社取締役、現在に至る 同19年4月 大成建設株式会社代表取締役会長 同21年5月 同社取締役会長 同21年6月 同社相談役最高顧問 同22年4月 同社相談役 同23年4月 同社特別顧問、現在に至る	(注)3	-
取締役	青柳 剛	昭和24年8月24日生	平成6年8月 沼田土建株式会社代表取締役社長、現在に至る 同21年5月 社団法人群馬県建設業協会(現 一般社団法人群馬県建設業協会)会長、現在に至る 同23年6月 当社取締役、現在に至る	(注)3	-
取締役	今井 雅則	昭和27年7月21日生	平成25年4月 戸田建設株式会社執行役員副社長 同25年6月 当社取締役、現在に至る 同25年6月 戸田建設株式会社代表取締役社長、現在に至る	(注)3	-
取締役	中村 満義	昭和18年3月15日生	平成17年6月 鹿島建設株式会社代表取締役社長 同25年6月 当社取締役、現在に至る 同27年6月 鹿島建設株式会社代表取締役会長、現在に至る	(注)3	-
取締役	宮本 洋一	昭和22年5月16日生	平成19年6月 清水建設株式会社代表取締役社長 同25年6月 当社取締役、現在に至る 同28年4月 清水建設株式会社代表取締役会長、現在に至る	(注)3	-
取締役	浅野 正一	昭和16年8月18日生	昭和47年6月 昭和建設株式会社代表取締役社長 平成21年7月 社団法人山梨県建設業協会(現 一般社団法人山梨県建設業協会)会長、現在に至る 同25年8月 昭和建設株式会社代表取締役会長、現在に至る 同28年6月 当社取締役、現在に至る	(注)3	-
取締役	千葉 嘉春	昭和29年3月5日生	平成14年6月 熱海建設興業株式会社(現 熱海建設株式会社)代表取締役、現在に至る 同28年5月 一般社団法人宮城県建設業協会会長、現在に至る 同28年6月 当社取締役、現在に至る	(注)3	-
取締役	石井 源一	昭和22年2月3日生	平成12年11月 株式会社石井組代表取締役社長 同26年11月 同社代表取締役会長、現在に至る 同30年5月 一般社団法人静岡県建設業協会会長、現在に至る 令和元年6月 当社取締役、現在に至る	(注)3	-
取締役	後藤 清	昭和25年7月15日生	平成29年6月 株式会社関電工取締役会長、現在に至る 同29年10月 一般社団法人日本電設工業協会会長、現在に至る 令和元年6月 当社取締役、現在に至る	(注)3	-
取締役	竹内 茂	昭和28年12月11日生	平成4年10月 株式会社婦中興業代表取締役社長、現在に至る 同29年5月 一般社団法人富山県建設業協会会長、現在に至る 令和元年6月 当社取締役、現在に至る	(注)3	-
常任監査役 (常勤)	音瀬 均	昭和31年4月27日生	平成25年4月 国土交通省国土交通大学校長 同26年8月 一般財団法人道路システム高度化推進機構(現 一般財団法人ITSサービス高度化機構)常務理事 同30年6月 当社常任監査役(常勤)、現在に至る	(注)4	4,500
監査役	樋口 富雄	昭和17年10月22日生	平成13年6月 日動火災海上保険株式会社取締役社長 同16年10月 東京海上日動火災保険株式会社取締役会長 同17年4月 同社相談役 同18年6月 当社監査役、現在に至る 同23年4月 東京海上日動火災保険株式会社名誉相談役、現在に至る	(注)5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	二宮 雅也	昭和27年2月25日生	平成23年6月 日本興亜損害保険株式会社代表取締役社長 同24年4月 NKSJホールディングス株式会社(現 SOMPOホールディングス株式会社)代表取締役会長 同26年9月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社代表取締役社長 同27年6月 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社(現 SOMPOホールディングス株式会社)取締役会長 同28年4月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社代表取締役会長  同28年6月 当社監査役、現在に至る 同30年4月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社取締役会長、現在に至る 同30年6月 リコーリース株式会社社外取締役、現在に至る	(注)5	-
監査役	畔蒜 毅	昭和26年6月17日生	平成10年1月 株式会社畔蒜工務店代表取締役社長、現在に至る 同28年5月 一般社団法人千葉県建設業協会会長、現在に至る 同30年6月 当社監査役、現在に至る	(注)4	-
監査役	塩田 博幸	昭和33年4月11日生	昭和56年4月 当社入社 平成29年4月 当社業務部長 同30年4月 株式会社建設経営サービス企画総務部理事 同30年6月 当社監査役、現在に至る 同30年6月 株式会社建設経営サービス監査役、現在に至る	(注)4	-
計					25,500

- (注) 1. 取締役葉山莞児、今井雅則、中村満義及び宮本洋一は、社外取締役であります。  
 2. 監査役樋口富雄、二宮雅也及び畔蒜毅は、社外監査役であります。  
 3. 令和元年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 4. 平成30年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 5. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外役員の状況

当社と当社の社外取締役及び社外監査役とは人的、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役5名のうち、半数を超える3名は社外監査役であります。各監査役は、監査役会において監査方針、監査計画及び監査の方法等を協議決定し、この方針及び計画に基づき、取締役会をはじめとする社内重要会議へ出席するとともに、重要な書類を閲覧し、取締役の職務遂行を監査しております。また、監査役の監査業務をサポートするため、必要な人員を配置し、より実効性のある監査体制の確立に努めております。

内部監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄の組織として他の部署から独立した業務監査室(2名)が、毎年、監査実施計画を策定し、監査を実施しております。業務監査室は、法令、社内規則等の遵守状況に関する監査のみならず、必要に応じて被監査箇所に対する業務の改善に向けた具体的な助言・勧告を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、内田和男、松本大明の2名であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。また、当社の監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士1名、会計士試験合格者6名、その他1名であります。

監査役監査、内部監査及び会計監査の相互連携

監査役、内部監査部門及び会計監査人は、それぞれの視点から監査を実施するとともに、相互に連携を図りながら、取締役の職務執行の公正性と妥当性について、適時厳正な監査を行っております。

監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人としての独立性及び専門性の有無、品質管理体制等を総合的に勘案し、監査役会の決定により、会計監査人の選任に関する議題を株主総会に提案いたします。また、当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、原則として会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の決定により、会計監査人の解任又は不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。その結果、会計監査人の監査の方法及び結果は相当であると評価し、有限責任 あずさ監査法人の再任を決定いたしました。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(平成31年1月31日内閣府令第3号)による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f)からの規定に経過措置を適用しております。

イ. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,500	-	19,400	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,500	-	19,400	-

ロ. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ハ. 監査公認会計士等の提出会社及び連結子会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

ニ. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

ホ. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4)【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 [コーポレート・ガバナンスの状況等] (1) [コーポレート・ガバナンスの概要]」に記載しております。

(5)【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第46条及び第68条の規定に基づき、同規則及び「公共工事の前払金保証事業に関する法律施行規則」（昭和27年建設省令第23号。以下「前払金保証事業法施行規則」という。）により作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「前払金保証事業法施行規則」により作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,998,430	4,547,298
未収保証料	1,361,005	1,479,733
営業貸付金	2,637,400	2,680,500
営業未収入金	2,689,755	2,560,371
買取債権	718,020	728,067
有価証券	21,745,303	21,810,523
短期貸付金	2 1,999,992	2 1,999,976
未収収益	252,565	199,633
その他	123,519	101,223
貸倒引当金	5,608	5,964
流動資産合計	35,520,385	36,101,365
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	5,909,453	5,913,195
車両運搬具	56,791	57,533
じゅう器備品	621,869	612,596
土地	7,825,249	7,826,364
建設仮勘定	-	57,605
減価償却累計額	1,780,748	2,008,609
有形固定資産合計	12,632,616	12,458,684
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	978,258	602,369
その他	26,342	386,059
無形固定資産合計	1,004,601	988,428
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 159,196,513	1 159,346,295
借室保証金	436,192	486,027
従業員長期貸付金	1,051,050	875,037
繰延税金資産	19,001	516,448
退職給付に係る資産	1,151,864	1,175,349
長期未収入金	1,413,045	1,367,065
その他	903,217	404,004
貸倒引当金	132,151	10,174
投資その他の資産合計	164,038,734	164,160,054
固定資産合計	177,675,951	177,607,167
資産合計	213,196,337	213,708,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払備金	98,005	16,534
責任準備金	5,823,675	4,092,672
短期借入金	2,754,100	3,195,500
電子記録債務	2,080,194	2,085,640
未払金	111,510	222,672
未払費用	221,420	220,949
未払法人税等	850,297	993,710
預り金	395,101	231,907
その他	24,441	23,800
流動負債合計	12,358,746	11,083,386
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	264,797	-
役員退職慰労引当金	200,263	247,069
退職給付に係る負債	6,042,273	6,069,471
資産除去債務	21,198	21,299
固定負債合計	6,528,532	6,337,841
負債合計	18,887,278	17,421,228
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,000,000	2,000,000
利益剰余金	187,582,526	190,080,838
株主資本合計	189,582,526	192,080,838
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	5,088,996	4,555,932
退職給付に係る調整累計額	362,463	349,465
その他の包括利益累計額合計	4,726,532	4,206,466
純資産合計	194,309,058	196,287,305
負債純資産合計	213,196,337	213,708,533

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
<b>営業収益</b>		
収入保証料	12,800,953	12,997,154
支払備金戻入	9,202	23,428
責任準備金戻入	6,748,829	5,823,675
その他	311,451	271,226
営業収益合計	19,870,437	19,115,484
<b>営業費用</b>		
保証債務弁済	299,381	3,932,680
支払備金繰入	98,005	13,322
責任準備金繰入	5,823,675	4,092,672
<b>事業経費</b>		
役員報酬	217,948	214,028
給料手当	3,304,553	3,312,276
退職金	1,536,707	1,544,472
福利厚生費	491,470	657,446
事務費	978,352	802,855
旅費通信費	284,123	290,629
地代家賃	708,162	571,123
協会費諸会費	55,845	56,129
租税公課	625,928	575,913
減価償却費	689,415	702,936
その他	970,695	1,005,419
事業経費合計	8,863,205	8,733,231
営業費用合計	15,084,267	16,771,906
営業利益	4,786,169	2,343,578
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,169,667	1,027,350
受取配当金	717,798	864,071
償却債権回収益	7,338	19,577
雑収入	171,080	166,715
営業外収益合計	2,065,885	2,077,714
<b>営業外費用</b>		
固定資産除却損	26,855	4,422
雑支出	2,762	2,223
営業外費用合計	29,618	6,646
経常利益	6,822,437	4,414,646
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	9,577	-
貸倒引当金戻入額	-	42,700
特別利益合計	9,577	42,700
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損	86,093	-
貸倒引当金繰入額	126,922	-
建設キャリアアップシステム支援出捐金	231,040	-
特別損失合計	444,056	-
税金等調整前当期純利益	6,387,959	4,457,347
法人税、住民税及び事業税	2,102,333	2,176,395
法人税等調整額	79,710	537,360
法人税等合計	2,022,622	1,639,035
当期純利益	4,365,337	2,818,312
親会社株主に帰属する当期純利益	4,365,337	2,818,312

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	4,365,337	2,818,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	855,619	533,063
退職給付に係る調整額	263,545	12,997
その他の包括利益合計	1,119,165	520,065
包括利益	5,484,502	2,298,246
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,484,502	2,298,246
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,000,000	183,457,189	185,457,189	4,233,376	626,009	3,607,367	189,064,556
当期変動額							
剰余金の配当		240,000	240,000				240,000
親会社株主に帰属する当期純利益		4,365,337	4,365,337				4,365,337
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				855,619	263,545	1,119,165	1,119,165
当期変動額合計	-	4,125,337	4,125,337	855,619	263,545	1,119,165	5,244,502
当期末残高	2,000,000	187,582,526	189,582,526	5,088,996	362,463	4,726,532	194,309,058

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,000,000	187,582,526	189,582,526	5,088,996	362,463	4,726,532	194,309,058
当期変動額							
剰余金の配当		320,000	320,000				320,000
親会社株主に帰属する当期純利益		2,818,312	2,818,312				2,818,312
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				533,063	12,997	520,065	520,065
当期変動額合計	-	2,498,312	2,498,312	533,063	12,997	520,065	1,978,246
当期末残高	2,000,000	190,080,838	192,080,838	4,555,932	349,465	4,206,466	196,287,305

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,387,959	4,457,347
減価償却費	689,541	703,056
責任準備金の増減額(は減少)	925,153	1,731,003
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,732	46,806
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	85,727	31,963
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	203,727	9,515
受取利息及び受取配当金	1,887,466	1,891,422
投資有価証券売却損益(は益)	76,515	-
未収保証料の増減額(は増加)	152,974	118,727
営業貸付金の増減額(は増加)	1,823,100	43,100
借室保証金の増減額(は増加)	185,799	49,835
支払備金の増減額(は減少)	34,970	81,470
未払金の増減額(は減少)	388,219	3,604
預り金の増減額(は減少)	402,063	163,194
その他	568,683	396,216
小計	6,187,908	1,550,726
利息及び配当金の受取額	2,197,170	2,120,230
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,390,091	2,023,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,994,986	1,647,509
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,739,000	1,203,000
定期預金の払戻による収入	1,828,000	1,693,000
有価証券の償還による収入	21,252,000	21,700,000
固定資産の取得による支出	1,951,863	413,276
固定資産の売却による収入	560	450
投資有価証券の取得による支出	29,234,059	23,408,201
投資有価証券の償還による収入	2,169,204	553,638
投資有価証券の売却による収入	1,103,420	-
その他	45,070	45,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,526,667	1,031,867
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	2,293,100	441,400
配当金の支払額	239,778	318,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,532,878	123,209
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,064,559	738,852
現金及び現金同等物の期首残高	8,310,982	5,246,423
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,246,423	1 5,985,275

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

(株)建設経営サービス

(2) 非連結子会社の名称等

(株)イー・エス・マネジメント

(連結の範囲から除いた理由)

総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社の(株)イー・エス・マネジメント及び関連会社の日本電子認証(株)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

責任準備金

責任準備金は、当連結会計年度末の未経過保証契約に係る保証金等の支払いを確保するため、「公共工事の前払金保証事業に関する法律」(昭和27年法律第184号)第15条の規定に基づき計算した金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。



(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の連結会計年度から損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等については、法人税法の基準により長期前払消費税等又は発生した連結会計年度の期間費用としており、長期前払消費税等は同法の規定する期間にわたり償却しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が120,845千円減少し、「投資その他の資産」の「その他」に含めている「繰延税金資産」が17,096千円増加しており、「固定負債」の「繰延税金負債」が103,749千円減少しております。

なお『税効果会計に係る会計基準』により、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債は双方を相殺して表示することから、変更を行う前と比べて資産合計と負債合計はそれぞれ103,749千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
投資有価証券(株式)	220,000千円	220,000千円

2 短期貸付金の表示

短期貸付金は、すべて現先取引に伴う貸付金であります。これに伴い、担保として受け入れた金融資産の連結会計年度末時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
	1,999,992千円	1,999,976千円

3 連結会計年度末保証債務残高

保証契約者等の債務不履行における弁済金を被保証債務とする債務残高(被保証者別)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
国	189,181,738千円	181,373,927千円
独立行政法人等	191,764,077	195,185,263
地方公共団体・地方公社	476,782,480	489,470,945
その他	51,229,266	62,719,933
計	908,957,562	928,750,069

(連結損益計算書関係)

1 退職金に含まれる役員退職慰労引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
	68,834千円	63,542千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,156,118千円	763,685千円
組替調整額	76,515	-
税効果調整前	1,232,633	763,685
税効果額	377,014	230,621
その他有価証券評価差額金	855,619	533,063
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	332,388千円	257,272千円
組替調整額	47,469	276,006
税効果調整前	379,858	18,734
税効果額	116,312	5,736
退職給付に係る調整額	263,545	12,997
その他の包括利益合計	1,119,165	520,065

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,000	-	-	4,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	240,000	60	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月25日 定時株主総会	普通株式	320,000	利益剰余金	80	平成30年3月31日	平成30年6月26日

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,000	-	-	4,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月25日 定時株主総会	普通株式	320,000	80	平成30年3月31日	平成30年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年6月24日 定時株主総会	普通株式	240,000	利益剰余金	60	平成31年3月31日	令和元年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
現金及び預金勘定	3,998,430千円	4,547,298千円
預入期間が3か月を超える定期預金	752,000	562,000
短期貸付金勘定	1,999,992	1,999,976
現金及び現金同等物	5,246,423	5,985,275

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、長期・安定的な収益計上を目指し、安全かつ効率的な運用について定めた有価証券等運用基本方針に基づき、主に債券等の金融資産により運用しております。連結子会社の金融事業に係る営業貸付金等の資金調達については、銀行借入による方針です。デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

連結子会社の金融事業に係る営業貸付金等は、建設企業の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券、株式及び投資信託であり、満期保有目的又は純投資目的で保有しております。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

短期借入金は連結子会社の金融事業に係るものであり、1年以内の支払期日となっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

連結子会社の金融事業に係る営業貸付金等については、管理諸規程に従い、与信審査、信用情報管理、保証や担保の設定などの与信管理に関する体制を整備して運営しております。

有価証券の発行体の信用リスクは、格付、信用情報及び時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスク(金利や市場価格等の変動リスク)の管理

有価証券について、定期的到时価等を把握し管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,998,430	3,998,430	-
(2) 短期貸付金	1,999,992	1,999,992	-
(3) 営業貸付金	2,637,400	2,637,400	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	148,096,395	150,140,824	2,044,429
その他有価証券	23,544,686	23,544,686	-
(5) 買取債権	718,020	718,020	-
(6) 営業未収入金	2,689,755	2,689,755	-
資産計	183,684,680	185,729,110	2,044,429
(1) 短期借入金	2,754,100	2,754,100	-
(2) 電子記録債務	2,080,194	2,080,194	-
負債計	4,834,294	4,834,294	-

当連結会計年度（平成31年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,547,298	4,547,298	-
(2) 短期貸付金	1,999,976	1,999,976	-
(3) 営業貸付金	2,680,500	2,680,500	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	147,370,626	149,125,636	1,755,009
その他有価証券	23,776,216	23,776,216	-
(5) 買取債権	728,067	728,067	-
(6) 営業未収入金	2,560,371	2,560,371	-
資産計	183,663,058	185,418,068	1,755,009
(1) 短期借入金	3,195,500	3,195,500	-
(2) 電子記録債務	2,085,640	2,085,640	-
負債計	5,281,140	5,281,140	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期貸付金

短期貸付金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

営業貸付金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は日本証券業協会公表の売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっており、株式、投資信託等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 買取債権

買取債権は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 営業未収入金

営業未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 電子記録債務

電子記録債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
子会社株式	100,000	100,000
関連会社株式	120,000	120,000
非上場株式	596,490	596,490
私募リート	8,484,245	9,193,485

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
 前連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,998,430	-	-	-
短期貸付金	1,999,992	-	-	-
営業貸付金	2,637,400	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	3,600,000	33,400,000	11,700,000	420,345
社債	16,600,000	47,900,000	25,500,000	200,000
その他	1,200,000	3,800,000	3,300,000	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
a)債券				
国債・地方債等	-	3,600,000	2,000,000	-
社債	300,000	-	-	-
その他	-	500,000	-	-
b)その他	-	-	-	-
買取債権	718,020	-	-	-
営業未収入金	2,689,755	-	-	-
合計	33,743,599	89,200,000	42,500,000	620,345

(注) 債券のうち外国債については、「その他」に区分しております。



当連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,547,298	-	-	-
短期貸付金	1,999,976	-	-	-
営業貸付金	2,680,500	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	10,900,000	29,000,000	8,500,000	368,016
社債	9,300,000	52,900,000	28,700,000	200,000
その他	1,600,000	3,300,000	2,200,000	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
a)債券				
国債・地方債等	-	5,600,000	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
b)その他	-	-	-	-
買取債権	728,067	-	-	-
営業未収入金	2,560,371	-	-	-
合計	34,316,215	90,800,000	39,400,000	568,016

(注) 債券のうち外国債については、「その他」に区分しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	45,423,686	46,559,541	1,135,854
	(2) 社債	66,533,671	67,435,863	902,191
	(3) その他	6,602,300	6,671,868	69,567
	小計	118,559,658	120,667,272	2,107,613
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	3,800,000	3,793,470	6,529
	(2) 社債	24,019,818	23,970,822	48,996
	(3) その他	1,716,918	1,709,260	7,658
	小計	29,536,736	29,473,552	63,184
合計		148,096,395	150,140,824	2,044,429

(注) 外国債については、「(3)その他」に区分しております。

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	48,343,375	49,237,012	893,637
	(2) 社債	81,316,395	82,151,772	835,376
	(3) その他	4,801,375	4,853,010	51,634
	小計	134,461,146	136,241,794	1,780,647
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	500,000	499,950	50
	(2) 社債	10,099,032	10,084,613	14,419
	(3) その他	2,310,447	2,299,279	11,168
	小計	12,909,480	12,883,842	25,638
合計		147,370,626	149,125,636	1,755,009

(注) 外国債については、「(3)その他」に区分しております。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,321,631	4,490,971	5,830,659
	(2) 債券			
	国債・地方債等	5,824,610	5,600,710	223,899
	社債	302,640	300,606	2,033
	その他	500,350	500,000	350
	(3) その他	6,348,729	5,071,152	1,277,577
	小計	23,297,960	15,963,440	7,334,519
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	246,726	259,632	12,906
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	246,726	259,632	12,906
合計		23,544,686	16,223,073	7,321,612

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額596,490千円)及び私募リート(連結貸借対照表計上額8,484,245千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 債券のうち外国債については、「その他」に区分しております。

## 当連結会計年度(平成31年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,850,939	4,911,396	4,939,542
	(2) 債券			
	国債・地方債等	5,791,290	5,600,250	191,039
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	7,224,818	5,670,740	1,554,077
	小計	22,867,047	16,182,388	6,684,659
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	909,169	1,035,901	126,732
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	909,169	1,035,901	126,732
合計		23,776,216	17,218,289	6,557,927

- (注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額596,490千円)及び私募リート(連結貸借対照表計上額9,193,485千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 債券のうち外国債については、「その他」に区分しております。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	75,475	9,577	9,548
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,027,631	-	76,544
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,103,106	9,577	86,093

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理は実施しておりません。

なお、減損処理にあたっては、下落率が50%以上の場合、株式等は過去一定期間連続して下落率30%以上50%未満の場合、及び債券はその発行者の格付が「BBB-」以下かつ下落率30%以上50%未満の場合のいずれかに該当したとき、「著しく下落した」と判断し、減損処理を実施しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)を設けております。

また、連結子会社については、退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付債務の期首残高	17,226,135千円	17,134,139千円
勤務費用	537,886	544,818
利息費用	51,678	51,402
数理計算上の差異の発生額	3,987	155,121
退職給付の支払額	677,573	748,521
退職給付債務の期末残高	17,134,139	17,136,960

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
年金資産の期首残高	11,837,868千円	12,243,730千円
期待運用収益	236,757	244,874
数理計算上の差異の発生額	328,401	102,150
事業主及び従業員からの拠出額	179,412	178,518
退職給付の支払額	338,708	322,135
年金資産の期末残高	12,243,730	12,242,837

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成30年3月31日)	(平成31年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	11,091,866千円	11,067,488千円
年金資産	12,243,730	12,242,837
	1,151,864	1,175,349
非積立型制度の退職給付債務	6,042,273	6,069,471
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,890,408	4,894,122
退職給付に係る負債	6,042,273	6,069,471
退職給付に係る資産	1,151,864	1,175,349
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,890,408	4,894,122

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
勤務費用	456,645千円	463,982千円
利息費用	51,678	51,402
期待運用収益	236,757	244,874
数理計算上の差異の費用処理額	47,469	276,006
その他	45,082	31,629
確定給付制度に係る退職給付費用	364,117	578,146

(注) 確定給付企業年金制度に対する従業員拠出額を「勤務費用」から控除しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
数理計算上の差異	379,858千円	18,734千円
合 計	379,858	18,734

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成30年3月31日)	(平成31年3月31日)
未認識数理計算上の差異	522,432千円	503,698千円
合 計	522,432	503,698

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成30年3月31日)	(平成31年3月31日)
債券	54%	59%
株式	31	27
その他	15	14
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成30年3月31日)	(平成31年3月31日)
割引率	0.3%	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

(ストック・オプション等関係)

当社はストック・オプション制度を導入しておりませんので、該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,850,144千円	1,858,472千円
保証弁済金等否認額	204,617	744,684
減損損失	439,047	408,613
役員退職慰労引当金	61,320	75,652
未払賞与	67,657	67,414
未払事業税	48,168	56,641
その他	71,146	59,256
繰延税金資産小計	2,742,101	3,270,734
評価性引当額	398,445	388,583
繰延税金資産合計	2,343,655	2,882,151
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,232,616	2,001,994
退職給付に係る資産	352,700	359,892
その他	4,135	3,816
繰延税金負債合計	2,589,452	2,365,702
繰延税金資産の純額	-	516,448
繰延税金負債の純額	245,796	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.62%
(調整)		
寄付金損金不算入額		3.14
交際費損金不算入額		1.00
受取配当金の益金不算入額		0.51
過年度法人税等		1.65
住民税均等割		1.13
評価性引当額		0.22
その他		0.04
税効果会計適用後の法人税等の負担率		36.77



(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)  
資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)  
資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)  
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)  
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)及び当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

当社グループの事業は、保証事業並びにこれらの関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)及び当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

1. サービスごとの情報

当社グループは、単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)及び当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)及び当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)及び当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
非連結子会社	㈱イー・エス・マネジメント	東京都中央区	100,000	建物管理	(所有) 直接 100.0	建物管理業務の委託 役員の兼任	未収入金の回収	45,070	長期未収入金 未収入金	1,413,045 45,523
							土地の賃貸	124,596	-	-
							建物の賃借	209,984	-	-
							建物管理の委託	149,010	-	-

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
非連結子会社	㈱イー・エス・マネジメント	東京都中央区	100,000	建物管理	(所有) 直接 100.0	建物管理業務の委託 役員の兼任	未収入金の回収	45,523	長期未収入金 未収入金	1,367,065 45,980
							土地の賃貸	124,608	-	-
							建物の賃借	83,826	-	-
							建物管理の委託	175,359	-	-

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税及び地方消費税が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 未収入金は平成28年3月に子会社に譲渡した事業用資産（建物及び構築物、じゅう器備品）の売却代金であります。期間30年間、元利均等月賦払いの条件にて返済を受けております。なお、担保については設定しておりません。
- (2) 土地の賃貸における賃貸料については、近隣の地代を参考に、協議のうえ決定しております。
- (3) 建物の賃借における事務室賃借料については、近隣の実勢相場等を参考に、協議のうえ決定しております。
- (4) 建物管理の委託における委託料については、一般の取引条件を参考に、協議のうえ決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	宮本 洋一	-	-	当社取締役 清水建設株式会社代表取締役会長	-	建設工事の発注	本社ビルの建設工事	3,415,931	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税及び地方消費税が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

本社ビルの建設工事については、当社取締役宮本洋一氏が第三者(清水・戸田特定建設工事共同企業体代表者清水建設株式会社)の代表者として行った取引であり、取引条件は、見積書を入手し、協議のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	当連結会計年度 自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日
1株当たり純資産額(円)	48,577.26	49,071.83
1株当たり当期純利益(円)	1,091.33	704.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	当連結会計年度 自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,365,337	2,818,312
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,365,337	2,818,312
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,000	4,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,754,100	3,195,500	0.36	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,045,043	1,873,726
未収保証料	1,377,127	1,495,612
有価証券	21,745,303	21,810,523
短期貸付金	1,999,992	1,999,976
未収収益	251,309	198,209
その他	103,258	97,159
<b>流動資産合計</b>	<b>27,522,034</b>	<b>27,475,208</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	5,819,715	5,819,636
構築物	86,649	90,470
車両運搬具	56,791	57,533
じゅう器備品	603,882	594,608
土地	7,825,249	7,826,364
建設仮勘定	-	57,605
減価償却累計額	1,762,477	1,989,310
<b>有形固定資産合計</b>	<b>12,629,811</b>	<b>12,456,907</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	962,759	589,240
その他	24,746	384,502
<b>無形固定資産合計</b>	<b>987,505</b>	<b>973,742</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	158,932,383	159,082,164
関係会社株式	1,720,000	1,720,000
借室保証金	418,087	467,811
従業員長期貸付金	1,051,050	875,037
前払年金費用	1,367,159	1,376,675
繰延税金資産	-	339,986
長期未収入金	1,413,045	1,367,065
その他	741,403	364,017
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>165,643,130</b>	<b>165,592,758</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>179,260,447</b>	<b>179,023,408</b>
<b>資産合計</b>	<b>206,782,481</b>	<b>206,498,616</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払備金	98,005	16,534
責任準備金	5,823,675	4,092,672
未払金	91,598	196,297
未払費用	179,315	179,434
未払法人税等	833,703	908,146
預り金	310,866	169,622
流動負債合計	7,337,164	5,562,707
固定負債		
繰延税金負債	424,766	-
退職給付引当金	5,735,136	5,767,099
役員退職慰労引当金	195,679	236,967
資産除去債務	21,198	21,299
その他	2,463	2,463
固定負債合計	6,379,244	6,027,829
負債合計	13,716,408	11,590,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
利益剰余金		
利益準備金	500,000	500,000
その他利益剰余金		
保証債務積立金	165,890,000	168,794,000
別途積立金	14,000,000	14,000,000
繰越利益剰余金	5,587,076	5,058,146
利益剰余金合計	185,977,076	188,352,146
株主資本合計	187,977,076	190,352,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,088,996	4,555,932
評価・換算差額等合計	5,088,996	4,555,932
純資産合計	193,066,073	194,908,078
負債純資産合計	206,782,481	206,498,616

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
<b>営業収益</b>		
収入保証料	12,800,953	12,997,154
支払備金戻入	9,202	23,428
責任準備金戻入	6,748,829	5,823,675
その他	23,225	17,910
営業収益合計	19,582,210	18,862,168
<b>営業費用</b>		
保証債務弁済	299,381	3,932,680
支払備金繰入	98,005	13,322
責任準備金繰入	5,823,675	4,092,672
<b>事業経費</b>		
役員報酬	157,086	156,978
給料手当	2,691,563	2,682,743
退職金	1,474,987	1,483,777
福利厚生費	391,202	556,366
事務費	1,612,795	1,472,602
旅費通信費	258,288	255,924
地代家賃	663,997	525,099
協会費諸会費	51,929	52,438
租税公課	611,927	557,937
減価償却費	681,662	695,176
その他	1,184,695	1,222,060
事業経費合計	8,780,137	8,661,104
営業費用合計	15,001,199	16,699,779
営業利益	4,581,010	2,162,389
<b>営業外収益</b>		
受取利息	33,939	27,552
有価証券利息	1,135,705	999,770
受取配当金	717,039	863,233
償却債権回収益	7,338	19,577
雑収入	176,396	173,128
営業外収益合計	2,070,419	2,083,262
<b>営業外費用</b>		
固定資産除却損	26,855	4,422
雑支出	945	989
営業外費用合計	27,801	5,411
経常利益	6,623,629	4,240,239
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	9,577	-
特別利益合計	9,577	-
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損	86,093	-
建設キャリアアップシステム支援出捐金	231,040	-
特別損失合計	317,133	-
税引前当期純利益	6,316,074	4,240,239
法人税、住民税及び事業税	2,058,348	2,079,302
法人税等調整額	86,605	534,131
法人税等合計	1,971,743	1,545,170
当期純利益	4,344,330	2,695,069

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	利益剰余金					利益剰余金 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			繰越利益 剰余金		
			保証債務 積立金	別途積立金	建設キャリア アップシステ ム支援積立金			
当期首残高	2,000,000	500,000	161,690,000	14,000,000	-	5,682,746	181,872,746	183,872,746
当期変動額								
保証債務積立金の積立			4,200,000			4,200,000	-	-
保証債務積立金の取崩			-			-	-	-
建設キャリアアップシ テム支援積立金の積立					231,040	231,040	-	-
建設キャリアアップシ テム支援積立金の取崩					231,040	231,040	-	-
剰余金の配当						240,000	240,000	240,000
当期純利益						4,344,330	4,344,330	4,344,330
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	4,200,000	-	-	95,669	4,104,330	4,104,330
当期末残高	2,000,000	500,000	165,890,000	14,000,000	-	5,587,076	185,977,076	187,977,076

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,233,376	4,233,376	188,106,122
当期変動額			
保証債務積立金の積立			-
保証債務積立金の取崩			-
建設キャリアアップシ テム支援積立金の積立			-
建設キャリアアップシ テム支援積立金の取崩			-
剰余金の配当			240,000
当期純利益			4,344,330
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	855,619	855,619	855,619
当期変動額合計	855,619	855,619	4,959,950
当期末残高	5,088,996	5,088,996	193,066,073



当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	利益剰余金					利益剰余金 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金					
			保証債務 積立金	別途積立金	建設キャリア アップシス テム支援積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	500,000	165,890,000	14,000,000	-	5,587,076	185,977,076	187,977,076
当期変動額								
保証債務積立金の積立			4,250,000			4,250,000	-	-
保証債務積立金の取崩			1,346,000			1,346,000	-	-
建設キャリアアップシ テム支援積立金の積立					-	-	-	-
建設キャリアアップシ テム支援積立金の取崩					-	-	-	-
剰余金の配当						320,000	320,000	320,000
当期純利益						2,695,069	2,695,069	2,695,069
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	2,904,000	-	-	528,930	2,375,069	2,375,069
当期末残高	2,000,000	500,000	168,794,000	14,000,000	-	5,058,146	188,352,146	190,352,146

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,088,996	5,088,996	193,066,073
当期変動額			
保証債務積立金の積立			-
保証債務積立金の取崩			-
建設キャリアアップシ テム支援積立金の積立			-
建設キャリアアップシ テム支援積立金の取崩			-
剰余金の配当			320,000
当期純利益			2,695,069
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	533,063	533,063	533,063
当期変動額合計	533,063	533,063	1,842,005
当期末残高	4,555,932	4,555,932	194,908,078

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 責任準備金

責任準備金は、当事業年度末の未経過保証契約に係る保証金等の支払を確保するため、「公共工事の前払金保証事業に関する法律」(昭和27年法律第184号)第15条の規定に基づき計算した金額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から損益として処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等については、法人税法の基準により長期前払消費税等又は発生した事業年度の期間費用としており、長期前払消費税等は同法の規定する期間にわたり償却しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が103,749千円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が103,749千円減少しております。

なお、『税効果会計に係る会計基準』により、繰延税金資産と繰延税金負債は双方を相殺して表示することから、変更を行う前と比べて資産合計と負債合計はそれぞれ103,749千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 短期貸付金

すべて現先取引に伴う貸付金であります。これに伴い、担保として受け入れた金融資産の当事業年度末における時価は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
1,999,992千円	1,999,976千円

2 期末保証債務残高

保証契約者の債務不履行における弁済金を被保証債務とする債務残高(被保証者別)は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
国	国
189,181,738千円	181,373,927千円
独立行政法人等	独立行政法人等
191,764,077	195,185,263
地方公共団体・地方公社	地方公共団体・地方公社
476,782,480	489,470,945
その他	その他
49,948,470	61,694,513
計	計
907,676,767	927,724,649

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
短期金銭債権	短期金銭債権
48,085千円	48,239千円
短期金銭債務	短期金銭債務
10,059	6,088
長期金銭債権	長期金銭債権
1,451,357	1,405,377
長期金銭債務	長期金銭債務
2,463	2,463

(損益計算書関係)

1 退職金に含まれる役員退職慰労引当金繰入額

前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
64,251千円	58,023千円

2 関係会社との取引高の総額

前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
営業取引高	営業取引高
1,314,133千円	1,283,714千円
営業取引以外の取引高	営業取引以外の取引高
149,424	149,119

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,600,000千円、関連会社株式120,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,600,000千円、関連会社株式120,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,756,098千円	1,765,885千円
保証弁済金等否認額	204,617	744,684
減損損失	439,047	408,613
役員退職慰労引当金	59,917	72,559
未払賞与	54,906	54,942
未払事業税	47,285	51,143
その他	67,183	58,090
繰延税金資産小計	2,629,055	3,155,918
評価性引当額	398,445	388,583
繰延税金資産合計	2,230,609	2,767,335
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,232,616	2,001,994
前払年金費用	418,624	421,537
その他	4,135	3,816
繰延税金負債合計	2,655,376	2,427,348
繰延税金資産の純額	-	339,986
繰延税金負債の純額	424,766	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.62%
(調整)		
寄付金損金不算入額		3.31
交際費損金不算入額		0.98
受取配当金益金不算入額		0.53
過年度法人税等		1.73
住民税均等割		0.63
評価性引当額		0.23
その他		0.07
税効果会計適用後の法人税等の負担率		36.44

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成30年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度(平成31年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	当事業年度 自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日
1株当たり純資産額(円)	48,266.52	48,727.02
1株当たり当期純利益(円)	1,086.08	673.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載して おりません。	潜在株式がないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	当事業年度 自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日
当期純利益(千円)	4,344,330	2,695,069
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,344,330	2,695,069
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,000	4,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## a. 有価証券

	種類	種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)
		満期保有目的の債券	債券	国債
		地方債	12	3,601,316
		特殊債	19	5,699,472
		社債	37	9,306,198
		外国債	4	1,603,468
		計	76	21,810,523

## b. 投資有価証券

	種類	種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)		
		満期保有目的の債券	債券	地方債	35	8,405,662
		特殊債	104	29,536,856		
		社債	249	82,127,039		
		外国債	15	5,508,355		
		計	403	125,577,912		
	種類	事業の種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)		
		その他の有価証券	株式	建設業	3	262,437
				食料品	3	188,645
				パルプ・紙	1	17,862
				化学	9	743,892
				医薬品	5	246,533
				石油・石炭製品	1	371,872
				ゴム製品	2	290,749
				ガラス・土石製品	2	47,699
				鉄鋼	2	785,273
				非鉄金属	3	116,532
				金属製品	1	17,144
				機械	6	389,842
				電気機器	6	1,570,776
				輸送用機器	4	365,530
				精密機器	3	174,742
				その他製品	2	130,542
				卸売業	8	1,146,009
				小売業	2	85,134
				繊維製品	2	142,426
				銀行業	6	509,156
				その他金融業	3	559,796
				保険業	4	303,222
				不動産業	1	217,200
				陸運業	5	481,661
				情報・通信業	3	455,451
				電気・ガス業	3	1,364,648
				サービス業	3	182,881
				空運業	1	21,444
				その他	5	105,550
		計	99	11,294,658		
	種類	種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)		
		債券	国債	15	5,791,290	
		計	15	5,791,290		
	種類	種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)		
		その他	証券投資信託の受益証券	5	6,320,084	
			投資法人の投資証券	18	10,098,219	
		計	23	16,418,303		

【信託有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,819,715	13,434	13,513	5,819,636	1,458,654	178,184	4,360,981
構築物	86,649	3,821	-	90,470	61,526	2,385	28,944
車両運搬具	56,791	6,990	6,248	57,533	36,038	9,144	21,495
じゅう器備品	603,882	6,635	15,909	594,608	433,091	67,918	161,517
土地	7,825,249	1,114	-	7,826,364	-	-	7,826,364
建設仮勘定	-	57,605	-	57,605	-	-	57,605
有形固定資産計	14,392,288	89,601	35,671	14,446,218	1,989,310	257,632	12,456,907
無形固定資産							
ソフトウェア	2,751,575	64,145	-	2,815,721	2,226,480	437,664	589,240
その他	27,982	360,955	1,881	387,056	2,554	889	384,502
無形固定資産計	2,779,558	425,100	1,881	3,202,777	2,229,035	438,554	973,742
長期前払費用	27,227	13,201	12,038	28,390	-	-	28,390

(注) 繰延資産は該当事項はありません。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
責任準備金	5,823,675	4,092,672	5,823,675	4,092,672
役員退職慰労引当金	195,679	58,023	16,735	236,967

(注) 責任準備金の当期減少額は、公共工事の前払金保証事業に関する法律第15条に基づく前期計上額の戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産

a.現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	13,848
預金	1,859,878
(普通預金)	1,297,255
(定期預金)	562,000
(別段預金)	622
計	1,873,726

b.未収保証料

相手先名	金額(千円)
清水建設(株)	74,150
鹿島建設(株)	54,254
大成建設(株)	49,232
(株)安藤・間	30,630
五洋建設(株)	28,763
その他	1,258,581
計	1,495,612

(注) 1. 未収保証料は、保証料一括納付制度(毎月15日締の1か月分保証料をその翌月に一括して納付することを認めている制度)に係る保証料未収分であり、滞留期間は0.5~2.5か月であります。

2. 当期中の未収保証料は、すべて所定の期限内に回収しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。



第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、20株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券 ただし、100株未満の株式については、その株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	ありません
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
株券喪失登録に伴う手数料	1．喪失登録 1件につき10,000円 2．喪失登録株券 1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	ありません
株主名簿管理人	ありません
取次所	ありません
買取手数料	ありません
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	ありません

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第66期）（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）平成30年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第67期中（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）平成30年12月20日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

令和元年6月24日

東日本建設業保証株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 和男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 大明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本建設業保証株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東日本建設業保証株式会社及び連結子会社の平成31年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

令和元年6月24日

東日本建設業保証株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 和男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 大明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本建設業保証株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東日本建設業保証株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。